

参加者の有無を確認する公募手続きに係る  
参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

令和7年11月4日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭一

**1 当該招請の主旨**

本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「当機構」という。）が使用している法人文書・情報公開等管理システムについて、連携する電子決裁システムの改修に伴うシステム改修及び既存機能に係る改修業務である。業務の実施にあたっては、運用に支障を与えないよう本システムに精通し、かつ改修に必要な技術を保有していることが必要である。

このため、従前から当該システムの開発及び改修を行った特定の法人を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、当該手続を終了して一般競争入札に移行するものとする。

**2 業務概要**

- (1) 業務名 令和7年度法人文書・情報公開等管理システム等の改修業務
- (2) 業務内容 令和7年度法人文書・情報公開等管理システムの機能追加・変更及び付帯する業務
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年5月31日まで

**3 業務目的**

本業務は、法人文書・情報公開等管理システムに関して連携する電子決裁システムの改修に伴うシステム改修及び既存機能であるドキュメント管理・個人情報ファイル管理簿等の改修を目的とする。

#### 4 応募要件

- (1) 次の者は、応募資格を有しない。
- イ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者
  - ロ 当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者
  - ハ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
  - ニ 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者  
業務名：令和 6 年度情報化統括責任者（C I O）補佐官等業務  
受注者：PwC コンサルティング合同会
- (2) 次の要件をすべて満たしている者であること。
- イ 令和 7・8 年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
  - ロ 当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしている者であること。
  - ハ 参加意思確認書の提出期限以前の令和 2 年度以降において、本業務と同種の業務を履行完了した実績を 1 件以上有する者であること。なお、同種の業務とは、総ユーザ一数が 6,000 人以上の文書管理に係るシステムを、ソフトウェア「Active Server Pages」、「Microsoft Visual Basic (2013 相当以上)」、「グレープシティ社製 Active Reports for .NET Professional (7.0J 相当以上)」及び「アドバンスソフトウェア社製 Excel Creator 8.0 for .NET」並びにデータベース「Microsoft SQL Server 2014 Standard Edition」を用いて、「Windows Server 2012 R2 Standard」上で開発又は改修した後、導入作業を行ったことをいう。
  - ニ ISO/IEC27001 : 2022 若しくは JIS Q 27001:2023 に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
  - ホ 日本国において機関職員が行う立会検査に応じられる者であること。

#### 5 手続等

- (1) 担当支社等
- 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1  
独立行政法人都市再生機構 総務部情報システム推進課 電話 045-650-0713
- (2) 入札説明書の交付方法
- 令和 7 年 11 月 4 日から令和 7 年 11 月 19 日までの間において、電子データにて交

付する。

交付を希望する場合、以下のメールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号・データ交付にあたっての制約事項（zip ファイル受領不可や特定のクラウドストレージのみ利用可等）有無」を連絡すること。

メールアドレス：X10026@ur-net.go.jp

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和7年11月19日17時00分まで

(1)記載の担当支社等に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着）すること。

## 6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口

5(1)と同じ。

(3) 当機構本社における令和7・8年度独立行政法人都市再生機構 物品購入等の契約に係る一般競争（指名競争）参加資格審査において認定を受けていない場合も、参加意思確認書を提出することができる。

(4) 詳細は説明書による。

以上